



## Headline News

### 日本版 LLC、2006年度にも法制化か

LLCはリミテッド・ライアビリティ・カンパニーの頭文字。出資者自らが個性を生かしながら業務執行に当たるという点で、「人的会社」ともいわれている。資産効率の向上が基本目的の「物的会社」である株式会社とは対照的だ。

使い勝手の良さから、米国では1990年代に急増した。ファンド運営会社、ベンチャー企業、コンサルタント会社、大企業が共同出資する研究会社など約八十万社が活動している。新生銀行を買ったリップルウッド・ホールディングスもLLCだ。

米国では思い立った当日に州に登録して事業を開始できる。利益が出た場合に法人税を納めてもいいし、個々の出資者が他の所得と通算して納税してもいい。株主総会や取締役会も不要なので、企業統治の手間やコストも節約できる。日本版LLCは法務省を中心に細部を詰めているが、使いにくい面が残りそう。(2004/08/19日本経済新聞 夕刊より抜粋)

### 日米のLLCの違い

	日本版LLC	米国のLLC
正式名称	合同会社の見通し	LLC
出資者段階での課税	厳格な要件がつきそう	選択制
労務出資	認めない方向	認めている
設立手続き	登記が必要	届け出制
企業数	2006年度から	約80万社(2001年)

## Information



### 平成16年度税制改正(解説編) - 欠損金の繰越期間の延長について -

この制度は、欠損金(赤字)をその欠損が生じた事業年度の翌年以後5年間の所得(黒字)から控除できるというものです。今回の改正で、この繰越期間が5年から7年に延長されました。平成13年4月1日以降に開始した事業年度において生じた欠損金額について適用されます。

例えば3月決算法人の場合、平成14年3月期に生じた欠損金は、平成21年3月期まで繰り越すことができます。含み損処理を積極的に進めてきた会社にとっては、財務体質を改善させるいい機会となります。

なお、この制度は青色申告法人のみに認められる特典です。新たに法人を設立した場合には、開業届とともに「青色申告承認申請書」も忘れずに税務署へ提出しましょう。

図表2 欠損金の繰越期間の延長措置のイメージ





また、これに伴い、税務調査の際に帳簿閲覧を7年前までさかのぼって行う必要が生じるため、すべての帳簿書類の保存期間が7年間に延長されました。平成13年4月1日以降開始した事業年度の書類について、保存箱の保存期間を忘れずに書き換えておきましょう。

さらに、欠損金額に係る更正の期間制限も7年に延長され、脱税以外の場合の過少申告に係る更正の期間制限も5年に延長されます。今後は、税務調査の範囲も従来の3年から5年に延長されることが予想されます。

## Business News



### CS（顧客満足）先進型企業はこれで勝つ - 顧客の声が会社を変える

国際標準化機構（ISO）は今秋、顧客対応部門に関する新規格、「ISO10002」を立ち上げる。

新規格が求めているのは、顧客の苦情をなだめ、要望をその場で解決するといった基本的な機能だけではない。顧客対応部門に、苦



情の原因を追求し、是正を促す権限を与えることも要求する見込みだ。国際規格が企業にそうした基準を求めるのは、それが企業経営の標準になるということでもある。

米国企業の間では今やCS追求の段階から、顧客に感動や喜びを与えるCD（カスタマーデライト）模索の段階と言われている。ところが、多くの日本企業はCS経営と言いながら、その前段階の苦情処理にとどまっている。なお、CS先進企業にはつぎの4つの形態が示されている。

- \* 収益追求型：ハイテク駆使でコスト削減・・・通話・修理時間のロス排除
- \* ホテルサービス型：VIP待遇で顧客をつなぎ留め・・・売りはスタッフの質
- \* 市場調査型：顧客動向把握で開発・改良・・・対話の積み重ねがリピートに繋がる
- \* 営業・物流型：コールセンターは営業部隊・・・SCMの中核に

顧客の声を生かすも殺すも、受け手の企業次第・・・製品の質だけでモノを売れる時代は、とうに過ぎている?? (日経ビジネス 2004.8.23 より)



### 第1回アテネ大会は“女人禁制”だった

1896年4月6日、記念すべきオリンピック第1回アテネ大会に参加したのは14か国。陸上、水泳、体操、レスリング、フェンシング、射撃、自転車、テニスの8競技42種目を行った。参加選手は295人ですべて男性。古代オリンピックと同じように“女人禁制”の大会だった。女性がオリンピックに初めて出場したのは第2回パリ大会。しかし、1077人の競技者中、わずか12人にすぎなかった。